

循環型社会の構築に向けた検討課題に関する 各委員からの御意見

1 全体像

【進藤委員】

循環が成り立っている状況が、将来安定して続くとは限らないことから、循環型社会を考えるにあたっては、震災の復旧・復興や産業の空洞化の回避等に向けた、経済活動（経済成長）との整合性を考えることが必要。

環境基本計画の見直しにおいても、エネルギー基本計画の見直し、エネルギーベストミックスの結果を前提として、再生可能な有機性資源エネルギー（バイオマス発電、廃棄物発電）の位置付けの検討を行う必要。

循環利用を行う場合においては、循環基本法に謳われている「循環的な利用」の定義である「再使用」、「再生利用」、「熱回収」の順番にのみ捉われることなく、効率性（エネルギー、CO₂）、経済合理性なども十分考慮した最適な方法が選択されるべき。

【森口委員】

これからは、循環の「量」だけでなく、「質」を重視すべき。具体的には、レアメタルなどに着目した付加価値の高いリサイクル、安全・安心社会と循環型社会との接点（原発事故による放射能汚染が循環に与える影響など）をより重視すべき。

【吉川委員】

これ以上の最終処分量の削減は限界に近いとする業種も多いことを考慮すべき。計画の見直しは、震災からの復旧・復興により発生する廃棄物の処理の進捗状況十分勘案しながら行うべき。

計画の見直しに際しては、産業構造の変化等も踏まえ、これまでの「循環型社会の構築」に関わる政策の効果を具体的に分析し、今後必要とされる政策を検討すべき。特に具体的な数値目標については、政策の効果を確実に検証できる適切なものを設定すべき。

2 物質フロー指標に関する目標

【進藤委員】

国内でのリサイクルが将来的に一層困難になることが想定される中、現在の目標の上積みや、新たな目標の設定に関しては、実態をしっかりと解析し、目標を達成する手段やその実現可能性等を十分に考慮した上で、導入可否を検討すべき。

また、目標の設定に際しては、経済合理性の視点から、利用技術や処理技術を積み上げる、いわゆるボトムアップ型の目標設定が重要。

【福島委員】

資源生産性は、付加価値額が様々な要因（経済情勢等）により変化するため、個々の産業・企業の3Rの取組を反映できないケースが想定される。よって企業自らの努力によりコントロールできる目標に、ブレークダウンして適切な指標が設定できるか検証することが必要。

【古市委員】

電子マニフェストをもっと普及させて、物質フローの明確化や不法投棄を防止するべきではないか。

【吉川委員】

これまでの資源生産性の向上が、どのような政策の効果により実現してきたかをまずは十分分析すべき。GDPは様々な要因によって変化するため、個々の企業の3Rの取組みが、資源生産性の改善に直接繋がるとは限らないことを考慮すべき。

循環型社会構築の主体の一つは事業者である。企業自らの努力によりコントロールできる分かりやすい目標を設定すべき。

3 循環資源

【進藤委員】

高度なリサイクルを推進するには、製造業の強みである、産業間連携によるリサイクルを促進することが極めて効果的であり、利用技術の開発や適正な管理下での利用を促進するための法律や制度の見直しが必要であ

る。

【仙洞田委員】

従来以上にリサイクルを加速させるための規制緩和の推進を盛り込むべき。

【福島委員】

「高度なりサイクル」を推進していくことに異論はないが、多くのエネルギー・コストが必要となる場合も考えられ、低炭素社会に向けた取組など他の目標との整合性を図るなど多面的検討が必要。

【吉川委員】

「高度なりサイクル」には、多くのエネルギーや薬品等が必要になる場合もある。低炭素社会に向けた取組みなど他の目的との整合性を図り、バランスのとれた政策を展開すべき。

【大塚委員（総合政策部会）】

レアメタルをはじめとして、わが国が資源を確保するために、リサイクルを促進するという、従来にない視点が重要性を増している。リサイクルの目的に新たな視点が追加されたことが明確に認識されるべき。

また、その実際の方策としては、経済性を考慮しつつ、中長期的な見通しの下に制度設計をしていくことが重要。

循環型社会形成の基本原則として、排出者責任の考え方と、拡大生産者責任の考え方が引き続き重要な役割を果たすことを明記すべき。

リサイクルについても独占によるのではなく、企業間の競争により、コストを削減することは重要であり、ドイツやイギリスなどの議論を参考にすべき。

4 低炭素社会、自然共生社会との統合的取組

【進藤委員】

資源循環と低炭素化の融合は重要な視点である。その実現のためにも

リサイクルのみならず、温暖化対策にも資する、より効率の高いリサイクル手法を率先して実施すべきである。

【福島委員】(前掲)

「高度なリサイクル」を推進していくことに異論はないが、多くのエネルギー・コストが必要となる場合も考えられ、低炭素社会に向けた取組など他の目標との整合性を図るなど多面的検討が必要。

【吉川委員】(前掲)

「高度なリサイクル」には、多くのエネルギーや薬品等が必要になる場合もある。低炭素社会に向けた取組みなど他の目的との整合性を図り、バランスのとれた政策を展開すべき。

【古市委員】

バイオマスの利活用をベースにして、3つの社会が重複する統合的取組を実施していくべき。

【富田委員(総合政策部会)】

取組によっては、省CO₂の観点からまだ使用できる冷蔵庫を高効率の最新型に買い換える様な、相乗効果ではなく相反する効果をもたらすものもある。こうした相反効果のある取組についての考え方も検討課題とすべき。

5 廃棄物処理

【進藤委員】

処分場の不足は、最終処分の費用の増加につながるとともに、「良貨が悪貨を駆逐する」ことを目指してきた廃棄物処理の構造改革が結果として「安かろう悪かろうの処理」に逆行することが懸念される。従って、民間及び公共関与の処分場の確保に早期に取り組むことが重要である。

PCB等の有害物や処理困難物については、社会コストの低減に向けて、国内での対策のみならず、より優れた技術を有する海外諸国での処理も検討する余地があるのではないかと。

【古市委員】

小規模処分場などの既存の最終処分場の再生を図るべきではないか。
また、処分場で資源のを保管するという観点も必要ではないか。

一般廃棄物と産業廃棄物を併せたりサイクルシステムの構築を検討すべき。

5 地域循環

【古市委員】

災害時の緊急エネルギー供給システムとして、災害廃棄物を地域の発電に活用することを検討できないか。

6 国際循環

【進藤委員】

適正な処理を厳守することは大前提であるが、相手国に環境負荷を与えずに、天然資源の投入量の削減等へ貢献することを目的として、循環資源として利用されること、再生された品物の市場が既に確立していること、原料として有償で購入して利用しているならば、循環資源の輸出についても積極的に議論を始めるべきではないか。

日本国が得意とする優れたリサイクル技術を海外に広め、さらには処理における国際分業も視野に入れつつ、循環利用技術の海外への普及に貢献していくことが重要である。

【吉川委員】

生産工程で発生する副産物については、国内での有効利用先の確保が困難になっていることから、廃掃法の運用を改善するなどし、国際循環も視野に入れるべき。

【富田委員（総合政策部会）】

災害廃棄物及び放射性物質に汚染された恐れのある廃棄物の処理に対する考え方も検討すべき。特に福島においては、具体的な除染計画の策定と、それに基づく速やかな実行が求められており、国の責任は重大。

また、これまでリサイクルされていた廃棄物が汚染によってリサイクルされなくなっている問題についても検討して欲しい。